

令和3年度第1回川崎市公共施設マネジメント推進委員会議事録（摘録）

- 1 開催日時 令和3年5月27日（木）午後2時00分～午後4時00分
- 2 開催場所 第3庁舎11階会議室 ※委員はテレビ会議にて参加
- 3 出席者

出席委員

李 委員、伊藤 委員、稲生 委員、木村 委員、眞鍋 委員、村沢 委員、山口 委員

市側出席者

中川 総務企画局長

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

岸 総務企画局都市政策部企画調整課担当課長

川口 総務企画局公共施設総合調整室担当課長

竹村 総務企画局公共施設総合調整室担当課長

吉永 総務企画局行政改革マネジメント推進室担当課長

窪田 財政局財政部財政課担当課長

吉留 財政局資産管理部資産運用課長

事務局

総務企画局公共施設総合調整室 各職員

- 4 議題（公開）

- (1) 第3期実施方針の方向性（案）について
- (2) アンケート等による市民意見聴取の進め方について
- (3) ホールのあり方検討専門部会の設置について

- 5 傍聴者数 0人

- 6 会議内容（※『太字』は次第における各項目）

『開会』

－蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長にて、令和3年度第1回川崎市公共施設マネジメント推進委員会の開催を宣言－

『1 出席者紹介』

（※委嘱状については、テレビ会議につき直接手交できないため、郵送にて事前に各委員へ交付済）

－各委員の氏名・役職等につき、蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長より紹介－

－行政側出席者の氏名につき、事務局側より紹介－

－開会挨拶（中川 総務企画局長）－

2 議 題

『2（1）会長選出』

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

では、次第2の（1）会長選出に移りたい。

本委員会の会長の選出については、川崎市附属機関設置条例第6条に基づき、委員の皆様
の互選により会長を選出していただきたいと考えているが、いかがか。

～～～委員からの意見なし～～～

委員の皆様から特段の御意見等がないようなので、事務局から御提案させていただき
たいが、いかがか。

～～～委員からの異議なし～～～

事務局

それでは、事務局としては、稲生委員にお願いしたいと考えるが、いかがか。

～～～各委員とも了承～～～

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

それでは、稲生委員に会長をお願いすることとする。

早速ではあるが、稲生会長から、一言御挨拶をいただきたい。

稲生 会長

川崎市においては、資産マネジメントの取組を長い間行っているところと認識している。

さて、総務省から今年の1月に、老朽化した公共施設やインフラを将来にわたってきちん
と管理できるのかといった観点から、今一度、令和3年度中に公共施設等総合管理計画を見
直すよう求める通知が、全国の自治体に向けて発出されたところである。

主な内容として、「計画期間を定める」ということ、それから「施設保有量」といったデ
ータを自治体においてしっかりと把握するということ。また、民間の会計帳簿データに準じ
た様々なデータについて、昨今の自治体、特に先進的な取組が進む川崎市ではそれらのデー
タはきちんと有していることと思うが、そうした財務的なデータを用いて公共施設を適切
に管理していくこと（地方公会計の活用）などを国は求めているわけである。

そのような状況にあって、我々専門家（委員）は様々な知見を有している。その一方で、
市民の目線に立って別の角度から眺めてみると、また違った、多様な考え方が存在するの
ではないかと思われる。

その意味で、公募委員のお二人におかれては重責だと思われるが、ぜひ忌憚のない御意見を頂戴して、実りのある委員会とさせていただきたいと思っている。

委員の皆様においては、ぜひ御協力下さるようお願い申し上げる次第である。

～～～以降、稲生会長において議事進行～～～

『2（2）委員会設立の趣旨について』

～～～資料1について事務局から説明～～～

稲生 会長

今、事務局から設立の趣旨についてということで、ご紹介いただいた。

特に公募委員の皆さんに見ていただきたいところとして、資料1の中程になるが、令和12(2030)年度、このときに川崎市の人口がピークを迎えるということがポイントになってくる。

市民の皆様の感覚からすれば、「これから人口は増えていくんじゃないか」という意識を持たれるかもしれないが、実は、本委員会の対象はこの先を見越して考えていく必要がある。施設ごとの保有量や、7区の中にどう配置していけばいいのかということ、人口がピークを迎える前に、できるだけ前向きに検討していかないといけない。

つまり、必要な需要は満たす必要がある一方、余分になりそうな施設については出来るだけ早期に見通して対応を考えていかなくてはならないという、ある種二律背反的なことを検討する難しさがあるわけである。この趣旨が、この資料1の中に表れているものと思うので、ぜひこの点を念頭に置いていただき、これから様々な議論をしていただくのが重要であると認識している。

さて、何か御質問はあるか。

～～～委員から特に質問なしのため、次の議題へ進行～～～

『2（3）第3期実施方針の方向性（案）について』

～～～資料2及び資料3について事務局から説明～～～

木村 委員

コストの部分（資料2のP.3）について、これは要するに1人当たりコスト、面積当たりコストの逆数を計算して、その偏差値を計算したということよろしいか。

そのあたりの説明が資料2の文章上欠けているので、ややわかりづらい。図でいうと左下

の第3象限（偏差値が低いこと）が問題ということか。その点を明確に記さないと誤った解釈に繋がる恐れがある。

事務局

おっしゃるとおり、逆数にて算出している。資料2のP.3中段の下に赤枠で追記させていただいたとおり、面積当たりコストが低いほど、面積当たりコストの偏差値は高くなり、利用者当たりコストが低いほど、利用者当たりコストの偏差値は高くなる。

一般的に、テストの点数の場合、得点が高いほど変数が高いということになり、数値が高いということになるのだが、「コストが高いので偏差値が高い」と言うとそれが良いことのように見えてしまうことを懸念し、今回は「コストが高いほど偏差値を低くする」という設定にしている。本来だと偏差値というのがこの面積当たりのコストとその平均値を引いたもの、これをベースにしているのだが、そこにマイナスをつけることによって逆転させた格好で、今回算出させていただいたところである。

木村 委員

もう一点、同じ施設分類の中でも個々の施設によって散らばりがあるということのはつきり言えるため、そういう意味で非常に有用なデータだと思うが、その一方で、これのみを使って何か議論を進めていくというのはやはりいろいろ問題があると思う。

散らばりの原因分析にあたって、特定の部屋や特定の機能について、利用率や稼働率が低いから全体の偏差値が低いとか、そういう議論はできるかもしれない。一方で、施設保有量に関してボリュームゾーンである小学校や中学校、市営住宅について偏差値が低く出るのは、生徒や入居者の減少にもかかわらず面積の縮小をしてないからだと思う、それ以上のことは言えない。

特定の機能に問題があるからというよりは、全体的に利用者が減っているということが要因だとすると、分析しても特殊要因や複数の事情を背景として利用率が低下しているといった形では浮かび上がってこない施設も結構ある。むしろボリュームゾーンの施設については、ほとんどそうになってしまうのではないかと考える。

ということで、コスト分析を材料の一つにするのはいいと思うが、この指標のみに基づく議論は少し無理があるものと思う。

山口 委員

（資料2のP.3について）プロットされた青い点を区ごとに7色に置き換えてもらえると、区ごとの特色が見いだせるのではないか。第3象限のような偏差値が低く出た場所について、偏差値が低く出た理由が、平坦な地域を抱える区と丘陵地を抱える区とで違っていたり、人口流入の仕方も区によって全く異なったりするため、状況は様々である。これを色分けすることによって、統廃合を考える前に、第3象限に位置付けられてしまったものがどの

区にあってその原因が何なのかということ調べる一つのきっかけにはできる。

資料の分析に当たっては、人口減少を見据え、まずは人口分析を各区で一定程度行い、各区で生産年齢人口や、高齢人口、園児や小学生、中学生といった若年層の人口がどうなっているのか掴む必要がある。

稲生 会長

(資料2のP.3について) 私も個人的な感覚では、外れ値が結構多い印象を受ける。左下の方(第3象限)に相当低くなっているものがある。こういった特殊要因についても、結局は個別に見ていくしかない部分が結構あるというのは、事務局においては注意しておく必要があるものと思う。

こういった分析結果が公表されると、必ず1人歩きし、数字が低いと途端に「その施設は無くせ」という議論が出てしまう一方で、数値的にはあまり芳しくないものの個別に見ていくと住民にとっては結構重要な施設も、中にはあるのではないかと。その地域に住んでいる方が少ないなど、たまたまそういう事情で数値的に芳しくないということもあり得るので、いづれにしても、様々な要因を踏まえて、このデータを分析せざるを得ないものと思われる。

李 委員

コスト分析の位置付けは、施設に関する様々な分析をして意思決定をするための補足資料の一つであり、事務局側もそう捉えているものと認識している。

そのときに、今会長がおっしゃったとおり、コスト分析を行った結果に加え、他の様々な要因も加味して、最終的にあり方を判断することになると、最終的な判断に至るまでのプロセスをきちんと作ることが大事になってくる。

例えば、まず、コストに関する分析を行う。次に、建物の物理的な老朽化状況に関する分析の結果を反映する。さらに、このような分析の結果、グラフ中でも左下に偏り、明らかにおかしいなというような判断に至る施設が出てきたとする。となると、ここに位置する施設はなぜそうなのか。その原因を探るため、現地調査を行うなどして、その調査結果を反映させる。こうして様々な要素を踏まえて、最終的に結論を出せるように、全体のプロセスを作ってそれに合わせて、多様な視点から分析をして、結論付ける。

プロセスをきちんと作ってその流れを市民に説明することで、市民に安心感(納得感)を持ってもらうことができるのではないかと。細かな分析手法はこれからも開発されていくものと思われるが、その前の段階で、全体像が分かるような意思決定のプロセスを作成し、プロセスの中で分析が行われ結論に辿り着くとよい。

眞鍋 委員

市民目線から見て、機能重視という考え方の施設配置というのが資料2のP.4の中ほどに書いてあるが、この方向性に至る前の分析として、いろんな施設があって、それぞれの機

能や目的に応じた施設の配置がこれまで何十年間にもわたってなされてきたものと推測している。過去との比較に基づく機能の見直し、例えば 30 年前は必要だったんだけど、今の時代には要らない、というような機能面からみた分析というのは、どのように行われているのか。

事務局

施設白書について、白書では施設分類という観点でまとめているが、機能別という観点では、資料 2 の P. 4 の右段（3）各戦略の方向性の「短期的期間における取組」というところで、「各施設が有する同一機能に着目」する取組として、まずはじめにホール機能を有する施設について庁内横断的な検討を進めていき、それぞれ今後、他の機能についても、検討していきたいと考えているところである。

稲生 会長

こういった情報を収集し、その上でどういうプロセスで、実際の最適化や長寿命化の取組に繋げていくのかといったような検討フロー、やはりこれは作っていただく方がいいのではないかと感じているところである。委員である我々が共有できるような形で、簡単でも結構なので、この検討フローのようなものを作っていただくのは、事務局として可能か。

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

可能である。

稲生 会長

検討フローについて、資料 2 に追加で盛り込むかは御検討いただければと思うが、事務局側で検討フローに関する資料を作っていただき、我々に共有していただきたいということをお願いしたい。

山口委員からの様々な提案、区ごとの特色を可視化する等、そういった点について、事務局から何かコメントはあるか。

事務局

区ごとの視点というのは意識をしていなかったというのが実情であり、区によって様々な特色がある。そういった点について、一つの図表上で把握できるような形で視覚化することによって、特徴が浮かんでくるということがあると思われるため、その点については、御意見を反映させていただき、今後、偏差値の表を作る際には、そういった視点も取り入れて作成していきたい。

村沢 委員

検討フローについて、利用者自体が減少／増加傾向にあるとか、7区の地域性や問題点など様々な要素を検討フローに含めた形で、たたき台的な資料を作成していただけると話が進み易くなるものと思われるが、事務局としていかがか。

事務局

これからそのような検討フロー等を作成し、委員の皆様にご共有させていただくこととしたい。

稲生 会長

李委員において、こういったデータ分析をしていくと、フロー図等を使って検討する際に役立つ、という視点が思いつくようなら御教示願いたい。

李 委員

検討フロー、分析の仕方について「利用人数」と「稼働率」を分けて調査するとよい。大きな部屋を、100人で使おうが1人で使おうが、稼働率は1回（同じ）。そうすると、大きな部屋を小分けして複数の小部屋として提供する方がニーズに適っているケースもあるかもしれない。また、利用人数によって光熱費に差は出にくいですが、上下水道使用料は利用人数によって大きく差が出る。

それから、別の視点として、人口変動を見据えた考え方が挙げられる。ある公共施設を今の状況判断で増築・複合化しようとしたときに、10年後20年後のこの地域の人口変動を確認すると、今と10年後は状況が違ふことで、増築・複合化は長期的な視点から望ましくないという判断もあり得る。そのため、この分析をする際には、今現在の視点を入れるだけではなくて、将来この建物の周辺の人口状況や道路交通状況等がどうなるのか、それらをセットで考えると、将来を見据えた意思決定とすることができる。

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

人口推計については実際に進めているところであり、区ごとのレベルまではおそらく出せるものと思われる。ただ、町丁ごとなど、もう少し掘り下げたレベルのものになると、難しい部分がある。そのあたりについて、例えば学校であれば教育委員会の推計等を参考にしながら分析していけるかどうか確認をするなど、検討を進めていきたい。

併せて、部屋ごとの利用状況調査の状況について、現状大まかな範囲でしか押さえられていないということもあり、そこについても今後、施設所管局と調整を進め、綿密なデータの取得を目指してやっていきたいと考えているところである。

木村 委員

テクニカルな分析手法として、2点挙げることができる。1点目として、八王子市でやっていたのは、「民間事業者との施設の代替可能性」という点で、例えば民間譲渡するとか、あるいは事業廃止して民間事業者にその部分を担ってもらう。民間との代替可能性の点で、そういう傾向が強いか弱いかということを比較分析するといった手法がある。八王子市では、結果として、公園の駐車場等について民間譲渡を進めていくことになった。

また、「耐用年数のアプローチで分析を試みる手法」もある。ある自治体では、複合化についての視点で、それぞれの小学校区単位で耐用年数が迫った公共施設を表にして整理・分析を行った。やはりそういった組み合わせでの複合化が一番現実的ではないかと思われる。

大事なのは、複数のアプローチを検討フローの最初の入り口で行うこと。その後に追加するのは難しいので、そういう複数のアプローチを、最初の検討の段階で考えるべきである。

それからもう1点、指標について、長寿命化の観点でいくと「老朽化更新比率」が挙げられる。これは非常によく使うメジャーな指標で、老朽化更新比率を使って、例えば川崎市の施設分類ごとに、どの分類の施設について老朽化が進んでいるか、その老朽化がそのままになっていないか、そういう施設分類ごとにその違いを浮き彫りにしてみる。そういう手法もあるものと考えている。

稲生 会長

資料3の2番について、市民への痛みを伴う取組（統廃合等）について第3期実施方針に示していくにあたって、どうあれば市民として納得感を得やすいのか、あるいは議論に乗ってきやすいのかについて、委員より御意見を伺いたいが、いかがか。

眞鍋 委員

市民の意見を求めると、どうしても個別の施設への要望が多くなったり、具体の施設の廃止には反対、となりがちである。人口減少への転換や財政難などをアピールする必要があると思うが、どんなツールを使ってアピールしていくか悩ましいところ。

例えば、ある出張所に行ったがそこでは自分の求める証明書を発行してもらうことができなかつたなど、実体験としてそういう実情に遭遇すると、その施設は何のためにあるのか（要らないのではないか）という発想に結び付く可能性もあるかも知れないが、そうでない限り、そういった（最適化の）発想にはなりにくい。

ただ、今はIT化も進んでいるので、ITを活用した手法については何かしらやり方があるかもしれないと感じている。

稲生 会長

今後議論するにあたって、事務局においては、今一度、ハード施設に関してどういった「機

能」があるのかという点を改めて整理し直しておいた方がよいのではないと思われる。

その上で、ITを使える世代が大変増えているが、それを上手に使っていくという、基本的かつ非常に大事な視点をいただいたものと認識している。

村沢 委員

市民ニーズへの的確な対応というフレーズがあるが、例えば等々力緑地にある各運動施設について、稼働率が高くて、使いたくても使えないといった市民も多いのではと感じることが多い。

そんな中で、最適化の取組を進めていくということだが、そもそも「多目的化」「複合化」といった手法のイメージ自体が市民にとって掴みにくいといった部分もある。

それらの理由から、区や地域によっては、最適化の取組に対し市民理解を得るのは一筋縄ではいかないものと感じている。

稲生 会長

マクロの視点から言えば、市全体として（長期的には）総量の縮減といった方向性を打ち出せたとしても、区ごとに事情は異なるものであるため、市民のニーズに沿った形で、今後どのように方向性を固めていくかを検討していく必要がある。

伊藤 委員

人口減少への転換や高齢化、新型コロナウイルスの影響などもあり、財政的に厳しい状況が続くと思われる中で、今までのような形での公共施設の維持というのができるのか（持続可能性）という点は非常に真剣に考えていかなければならない。

その中で適正配置や施設の複合化、多目的化ということを進めていくとのことだが、私も他の自治体で関わった経験上、それぞれの施設を実際に利用している方々は様々な御意見をお持ちであること、また、歴史的な経緯を経て今の配置になっているので、それを急激に変えるのは地域の方の理解が得られにくいこと等から、最適化が難しい取組であると認識している。

そうは言いつつ、将来の地域の人口動態や産業構造、あるいはそこで働く人々の生活のあり方、地域の福祉のあり方といったものも踏まえた上で、今後どういう施設が必要となってくるのか、あるいは、効率的な観点からの既存施設の見直し等の議論をきちんと積み上げていくことが必要と考える。

そのためにも、アンケート調査から得られる結果の分析や、地域への説明会、ワークショップ等の取組が大切になってくるものと思われる。

『2（4）アンケート等による市民意見聴取の進め方について』

～～～資料4について事務局から説明～～～

【市民アンケートについて】

山口 委員

このアンケートは、3,000名に同一の調査票を使って調査することを前提にして考えた場合、施設分類ではなく具体的にどこの施設をよく利用している（利用していない）のかが分からないと、分析がしにくいのでは。もう一点は、フェイスシートにおいて、「賃貸か持ち家か」を訊くのも属性分析には有効かと思われる。また、回答者本人だけでなく、その家族にどういった年代の方がいて、その方々がどの施設をどのように利用しているかということ、参考値としてヒアリングしておく補完できるのではないかと。

木村 委員

山口委員の御意見と共通して、分析しきちんと活かせる調査項目にすることを考えた時、具体的な施設を特定して訊くという形にするのが望ましい。

李 委員

「機能重視」の観点からの設問となるよう工夫が必要。例えば、図書館について考えた時、単に図書館を利用するといっても、利用目的は様々。本を借りに行く場合もあれば、勉強のために利用したり、会議のために一室を利用するケースもある。図書館を利用するという場合、「図書館に行って何をしますか」「どのような機能を使いますか」といったように、機能ベースの視点からの設問もセットで設ける必要がある。そういった調査を通じて、利用度自体は高いと見られる施設について、当該施設内の機能ごとの利用状況や重要度に差があることが見えてくるものと考え。

もう一点、調査対象を「18歳以上」とイメージしていることについて、中学生や高校生の利用状況等についても、今後は一定程度把握していくことが有益であるものと考え。中学生・高校生は現状一般的に（学校以外の）公共施設の利用度が低い印象を有しているが、その背景を探ることでその年代の利用を高めていくことができる可能性があるものと思われる。

さらに、郵送の場合の回収率の目標を50%と置いているが、やや設定が高すぎるのではないかと感じる。10%以下、20%以下を想定した調査母数設定としたほうがよいのではないかと。

事務局

「施設分類ではなく、個別の施設について訊ねるべき」という御指摘について、例えばイ

インターネット調査の場合、施設分類名をクリックすれば、その分類内にある区ごとの各施設名が表示されるように設定したりと、何らか工夫の余地はあるものと思われるため、個別の施設についての設問に改良出来ないか、今後検討していきたい。

「回収率 50%」について、一つの参考として、「かわさき市民アンケート」では、直近でも郵送で5割くらいの回収率、インターネットの場合 10 日程度で 1,500 標本を回収するなど、比較的高い水準で回収できている状況にある。そうはいても、回収率の低迷も想定して、逆算で調査母数の設定をしていく必要はあるものと考えられる。

また、回答者本人だけでなく、その家族の施設利用状況等を把握するための工夫についても有益な視点と思われるため、そういった情報も付随して捕捉出来るような設問とすべく、今後検討を図っていきたい。

さらに、機能面からの設問設定の必要性についても、こういった訊ね方ができるか検討を深めていきたい。

伊藤 委員

アンケートの利用状況に関する設問について、訊き方によっては新型コロナウイルス感染症拡大による影響で利用状況が低下しているといった、特殊要因に基づく偏った回答結果にしかならない可能性もあるため、留意する必要がある。

村沢 委員

施設の利用状況に関する設問に関して、例えば中原区では、特に運動施設について、使いたいのになかなか使えない状況が常態となっている。それは施設（ハコモノ）数が足りないという側面よりもむしろ、予約制度など運営上の課題が主因となっているのではないかとと思われる。「どうすればその施設をより使ってもらえるようになるのか、その施設が使いやすくなるのか」という視点に基づいた掘り下げた設問とする工夫も必要かと考える。

事務局

御指摘のとおりで、ハコモノを増やせば解決するかというと必ずしもそうではないケースはおそらく沢山あると思われる。運営（ソフト）面での工夫を施すことにより、施設利用に対する満足度を高めていけるものと思われるため、そのような視点に基づいた設問となるよう工夫していきたい。

【資産マネジメントゲームについて】

眞鍋 委員

既に実施しているさいたま市での取組結果としての効果について教えてもらいたい。また、コロナのこの時期に、一堂に会しての取組が適切なのか、やや疑問がある。

事務局

密にならないよう、可能な限り広い会場で実施したいと考えている。さいたま市での効果については、今後確認をしていきたい。1回だけではなく、継続的に実施し市民理解促進につなげていきたい。職員向けに最適化の取組を浸透させていくためにも有益ではないかと考えている。

稲生 会長

「財源の問題」と「必要性」というトレードオフを考えながら、ルールの中で最も望ましいと考える施設配置を検討することに、「資産マネジメントゲーム」を実施する一つの意義があるものと思われる。

『2（5）ホールのあり方検討専門部会の設置について』

～～～資料5及び資料6について事務局から説明～～～

稲生 会長

部会の設置及び委員名簿について、本日決を採らせていただきたいと考えているが、その前に、御質問等いかがか。

木村 委員

部会での検討のアウトプットとして、23施設のホールについて、施設の統廃合であるとか、民間譲渡をするとか、あるいは部分的に民間譲渡する等、どうしても定量的な内容が、おそらくは入ってくるものと想定される。一方で、全体の実施方針については、令和4年の4月にはスタートする。部会のアウトプットが定量的な要素を含むとなると、実施方針との関係でどう捉えればよいのか、教えてほしい。

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

方向性の中でも施設の複合化や多目的化を謳っていく。また、未利用のところがある公共施設があるのであればそういったものを有効活用していく。それらの部分については、大きなブレは生じないものと考えている。そういった視点に基づきホールのあり方を並行して進めていきたいという趣旨である。最適化の動きを進めないといった方向になる懸念は生じないものと考えている。

木村 委員

来年4月に第3期取組期間がスタートする実施方針について、その時点のデータに改定する、あるいは一部変更する等の対応を想定しているということか。

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

変更を生じずに進めていけるような内容とする形で、実施方針の記載を考えていきたい。

稲生 会長

であるとする、今年度の第2回部会の検討結果が、親会議や第3期実施方針に反映されず浮いた格好となってしまうのではないか。委員会や部会の開催スケジュールについては、調整が可能かどうか今後検討していただきたい。

蛭川 総務企画局公共施設総合調整室長

開催スケジュール等については、引き続き検討を行い御連絡させていただく。

稲生 会長

その他委員の皆様から御意見等なければ、ホールのあり方検討専門部会の設置について決を採りたいが、いかがか。

～～～委員からの異議なし～～～

稲生 会長

これをもって、同部会の設置について決定とする。続いて、同部会委員名簿について決を採りたいが、いかがか。

～～～委員からの異議なし～～～

稲生 会長

これをもって、同部会の委員名簿についても決定とする。

『3 その他』

稲生 会長

ここまでで、本日取り上げる主な議題は以上となるが、その他、全体を通して、御意見等あれば御発言いただきたい。

李 委員

資産マネジメントゲームについて、1つ提案がある。資料4のP.7のイメージ図について、延床面積の違いを意識してもらうために施設の四角い箱のサイズをそれぞれ変えて、何人まで利用可能なのか、あるいは空きスペースがどれだけ残っているか、といったことが視

覚的にわかり易くなるような工夫をするとよい。

伊藤 委員

アンケートや資産マネジメントゲームについて、いろいろ工夫の仕方はあると思われるが、市民の方の理解を得たり市民の方の動向を把握するということが重要なのであり、そのような視点に立って、効果的に活用できるよう、工夫を凝らしていただきたい。

『閉会』

稲生 会長

それでは、これをもって本日の委員会は終了とさせていただきます。

以上